

ランドマーク税理士法人

スピードは最大のサービス 相続のプロ集団が徹底サポート



清田 幸弘

代表税理士
税理士、行政書士

相続税相談件数9500件超、申告件数2000件超の実績をもとに、都市農家や地主の資産税に特化した経営・節税コンサルティングを行う。豊富な実務経験を活かし、金融機関や税理士、不動産会社向けのセミナー講師を年間300回以上手掛けている。

相続税の申告実績 2000件超

「相続税の負担に苦しむ、都市農家の方々を救いたい」。代表税理士の清田幸弘は農家出身であり、1997年の開業以来「相続に強い」税理士事務所として累計2000件以上の相続税申告に携わってきました。「相続に強い」理由は、多くの申告実績から得た、知識と経験です。特に評価を得ているのが、財産評価をするうえで最も煩雑で厄介とされる「土地評価」です。土地を評価するには、土地の形状や周囲の状況等を総合的に

判断することが必要になります。したがって、土地評価は税理士の知識と経験の差によって大きく見解が分かれるところです。財産の評価額が変われば、当然納税額も異なりますので、他事務所の見直しを行うことで相続税の還付に成功した実績も数多くあります。

高いレベルの財産評価と節税 コンサルティング

相続財産の約半分を占めている土地の評価は、非常に曲者です。相続税の計算は、対象となる財産の価額を計算することから始まります。預貯金や有価証券などは、誰が評価してもさほど差は生じません。ところが土地については、評価者によって算出される価額に著しい差が出る事が多いのです。土地には2つとして同じものがない、どれも個性が溢れているため、紋切り型の土地評価ではその正確な実態を表現できるはずありません。ランドマーク税理士法人では、不動産評価のプロが、徹底的な現地調査、役所への確認、あらゆる資料からの減価要因の洗い出し、減税の可能性を精査します。

アクセス便利な駅前事務所(都心10拠点)

現在、関東を中心として、駅前10拠点を構える税理士法人グループを展開。豊富な経験とノウハウを持ったスタッフが在籍しているほか、トップレベルの専門家たちとのネットワークが築かれているため、難解な案件にも柔軟な対応が可能で、第一線の弁護士・司法書士・不動産鑑定士など、専門家によるワンストップサービスで、お客様の利便性を追求しております。多くの方に利用していただくため、無料相談窓口「丸の内相続プラザ」は全事務所に設置しております。まずはフリーダイヤル(0120・48・7271)へお問い合わせのうえ、生前対策からしつかり考えていきましょう。



業種
税理士

主な対象地域



主な支部
丸の内/みなとみらい/町田

有資格者数	
税理士	16 (6)
公認会計士	2 (-)
弁護士	1 (2)
司法書士	- (1)
行政書士	8 (-)
その他資格	69 (5)
職員数	135

※(-)は提携法人・個人数

- 主に得意とする分野・業界
- 相続
 - 事業承継
 - 法人設立コンサルティング

- 主な顧客層
- 大地主
 - 地主
 - 金融資産家
 - オーナー経営者

ランドマーク行政書士法人

スピードは最大のサービス
相続のプロ集団が徹底サポート

清田 幸弘

代表行政書士
行政書士、税理士

相続税相談件数9500件超の実績をもとに、都市農家や地主に特化した経営・節税コンサルティングを行う。豊富な実務経験を活かし、金融機関や税理士、不動産会社向けのセミナー講師を年間300回以上手掛けている。

相続相談件数9500件超

「相続税の負担に苦しむ、都市農家の方々を救いたい」。税理士でもある代表行政書士清田幸弘は農家出身であり、1997年の「ランドマーク税理士法人」開業以来「相続に強い」税理士事務所として累計2000件以上の相続税申告に携わってきました。「相続に強い」所以は、多くの申告実績から得た、知識と経験です。しかし、多くの相続税申告に携わってきた中で多かったお客様の声が「初めにどこに相談をしたらいいかわからない」「相続に関する手続きが

複雑で自分では何をすればいいかわからない」ということでした。相続に関する手続きは、税務だけでも法務だけでも不十分です。そのような声に応えて、多岐にわたる相談手続きに対応するためランドマーク税理士法人グループの一人としてランドマーク行政書士法人を立ち上げました。

ワンストップサービスを
提供

「相続の相談、手続き」と一言で言っても、その内容は多岐にわたります。遺言作成などの生前の対策から始まり、相続が発生した際

には、遺言書の確認、相続人の確定、相続財産の調査・評価、遺産分割協議の作成、相続税の申告、名義変更手続きなどがあります。ランドマーク行政書士法人では、遺言作成のお手伝い、相続が発生した際の戸籍収集や金融機関等の資料収集、遺産分割協議書の作成、名義変更手続きの代行などを行います。多くの相談事例に基づく確かなサービスを提供いたします。

アクセス便利な駅前事務所
(都心10拠点)

現在、関東を中心として、駅前に10拠点を構える税理士法人グループを展開。豊富な経験とノウハウを持ったスタッフが在籍しているほか、トップレベルの専門家たちとのネットワークが築かれているため、難解な案件にも柔軟な対応が可能に。第一線の弁護士・司法書士・不動産鑑定士など、専門

家によるワンストップサービスでお客様の利便性を追求してまいります。多くの方に利用していただくため、無料相談窓口「丸の内相続プラザ」は全事務所に設置しております。まずはフリーダイヤル(0120-481727)へお問い合わせのうえ、生前対策からしっかり考えていきましょう。

業種
行政書士

主な対象地域

神奈川、東京、
千葉、埼玉

有資格者数

税理士	16	(6)
公認会計士	2	(-)
弁護士	1	(2)
司法書士	-	(1)
行政書士	8	(-)
その他資格	69	(5)
職員数	135	

※()は提携法人・個人数

主に得意とする分野・業界

- 相続
- 遺言
- 会社設立

主な顧客層

- 大地主
- 地主
- 金融資産家
- オーナー経営者

法人データ

ランドマーク行政書士法人 総務部 神奈川県行政書士会 緑支部 法人番号 第902001号 代表者 清田 幸弘 創業 2009年8月 本社 〒226-0014 神奈川県横浜市緑区台村町644 ☎0120-48-7271 ☎045-929-1528 http://www.zeirisi.co.jp info@landmark-tax.or.jp 相続税 相続税相談窓口「丸の内相続プラザ」

(株)ランドマーク不動産鑑定、(株)ランドマークエデュケーションほか

株式会社ランドマーク不動産鑑定

「相続に強い」ランドマーク税理士法人グループが 不動産鑑定事務所をオープン



清田 幸弘(写真)

代表取締役
税理士、行政書士
相続税相談件数9500件
越、申告件数2000件超の
実績。農家出身であるこ
とを生きかし、土地・広
大地評価に特化した節税コ
ンサルティングを行う。ま
た、セミナー講師を年間
300回以上手掛けている。

松下 豊

税理士、不動産鑑定士
税理士のみならず不動産
鑑定士としての知識・経
験を併せ持つ。

広大地評価は諸刃の剣！

相続財産のうち最も高額なものは土地です。このうち「広大地」に該当する土地については評価の特例が認められています。広大地評価とは一定規模以上の広大な土地のうち戸建住宅の開発分譲ができる土地については、評価額が半額程度に減額されるという評価方法です。この評価方法によれば、相続税評価額4億円の土地が2億円に減額され、相続税も税率が50%なら2億円から1億円の減額されることとなります。しかし、面積が広い土地であってもマンシ

ョンを建設する方が妥当と判断される土地や開発道路等の潰れ地がない土地については広大地評価は認められません。ですから、面積が広い土地だからと言って何の検討も加えずに、広大地評価を行った場合、その評価を否認されて1億円の追徴税額が請求されることもあり得ます。広大地評価は正しく使えば減税額も巨額となりますが、使い方を間違えたとんでもないことになる、まさしく諸刃の剣なのです。

「相続に強い」ランドマーク税理士法人のグループ法人

現在関東を中心として駅前拠点に拠点を構える税理士法人グループを展開。豊富な経験とノウハウを持ったスタッフが在籍しているほか、

アクセス便利な駅前事務所(都心10拠点)

その土地にマンションを建てる方が妥当なのか、戸建分譲をした場合に潰れ地が出るのかといった問題は税理士ではなかなか判断ができないことです。これらの判断は、不動産鑑定士が必要動向や投資採算性などを総合的に検討して判定することとなります。株式会社ランドマーク不動産鑑定では、このような不動産鑑定士としての高度な知識と、相続税申告実績2000件超の「相続に強い」ランドマーク税理士法人が長年にわたって蓄積したノウハウを活用して、皆様のご期待に応えたいと考えております。

トップレベルの専門家たちとのネットワークが築かれているため、難解な案件にも柔軟な対応が可能です。第一線の弁護士・司法書士・不動産鑑定士など、専門家によるワンストップサービスで、お客様の利便性を追求しております。多くの方に利用していただくため、無料相談窓口「丸の内相続プラザ」は全事務所に設置しております。まずはフリーダイヤル(0120・48・7271)へお問い合わせのうえ、生前対策からしっかり考えていきましょう。

業務内容

不動産鑑定

主な対象地域



神奈川、東京、
千葉、埼玉

主に得意とする分野・業界

- 相続税申告における広大地評価の意見書作成
- 不動産鑑定
- 鑑定評価に準じる簡易鑑定



湘南台駅前事務所(外観)



相続・資産税 書籍